

平成 29 年度地方創生関連交付金事業 評価シート
(地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金)

目次

(1) 基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ア プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	1
イ 小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画	2
ウ 中小企業 I o T 導入支援拠点整備事業	3

(2) 基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

ア 超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり	4
イ 県西地域活性化プロジェクト推進事業	5
ウ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業	6
エ かながわシープロジェクト推進事業	7
オ 新たな観光の核づくり形成促進事業	8
カ 宮ヶ瀬湖周辺地域DMO推進事業	9
キ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業	10
ク 日本遺産を核とした神奈川の歴史文化による観光振興事業	11
ケ セーリングレガシー継承施設等整備事業	12

(3) 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

ア 生涯現役かながわ推進事業	13
----------------	----

事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		連携自治体	—	
事業概要	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポート ➤ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ・プロフェッショナル人材戦略拠点である神奈川県プロ人材活用センターの運営 ➤ プロフェッショナル人材確保支援事業 ・全国協議会への参加（負担金） ・成約事例等の調査や神奈川県プロ人材活用センターのこれまでの取組みについての報告書を作成 ・中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング交流会の実施及び中小企業と大企業人事担当者による人材連携交流会の実施				
総事業費（円）	61,927,000 円		国費充当額（実績額）（円）	39,674,191 円	
事業期間	平成 29 年度から平成 31 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数（件）	目標値	—	目標値	300 件
		実績値	—	実績値	283 件
		達成率	—	達成率	94.3%
KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける成約件数（件）	目標値	—	目標値	30 件
		実績値	—	実績値	62 件
		達成率	—	達成率	206.6%
KPI 達成/未達成の要因分析	・前年度から引き続いて面談等を行っている中小企業が成約に至るケースの増				
事業から得たノウハウ等	・県内金融機関と連携することで、企業が「人材は投資」であることを理解するきっかけとなり、人材採用の積極化に繋がったほか、企業を直接訪問し経営者と面談を複数回実施することで企業のニーズを的確に把握でき、成約に至るケースが増加（27 年 12 月～30 年 3 月末までの事業実施状況を分析した報告書及び他の参考となる成約事例をまとめた事例集を作成）				
今後の課題	・プロ人材活用センターをより多くの企業に知ってもらうためのより効果的な周知方法の検討 ・セミナーや大企業連携を積極的に実施することによりプロ人材を採用する機会のさらなる拡大				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	小規模分散温室ネットワーク制御研究施設整備計画		連携自治体	—	
事業概要	I C T温室を 2 棟整備するとともに、既存の温室に制御機器を整備することで、既存温室を含めた I C T ネットワーク制御技術による省力生産技術体系の構築のための基本となる技術を開発するため各種事業を実施 ➤ 農業技術センターに、I C Tを活用し、環境制御が可能な温室を新たに 2 棟整備 ➤ 新たに整備した温室と既存の温室を L A N でネットワーク化し、連携可能な環境制御システムを整備				
総事業費（円）	190, 134, 648 円	国費充当額（実績額）（円）	93, 873, 924 円		
事業期間	平成 29 年度（1 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	I C T 温室導入経営体数 ※KPI 目標値は 3 年目以降から設定	目標値	—	目標値	—
		実績値	—	実績値	1 件
		達成率	—	達成率	—
KPI②	年間販売額 3,000 万円以上のトップ経営体の育成数 ※KPI 目標値は 4 年目以降から設定	目標値	—	目標値	—
		実績値	—	実績値	—
		達成率	—	達成率	—
KPI 達成/未達成の要因分析	—				
事業から得たノウハウ等	・農業技術センター内に ICT で環境制御する温室を整備するとともに、既存温室に環境制御システムを整備し、試験研究課題として「イチゴ高品質・安定生産のための環境制御法の開発」を設定し、試験研究に着手				
今後の課題	・I C T 温室を中心に分散した小規模温室を集中的に制御し、安定的に省力化、高品質化、高収量を可能とする環境制御技術の開発や、その後の現地への普及に向けた支援の取組みが課題				
事業効果（一次評価）	地方創生に効果があった				

事業名	中小企業 I o T 導入支援拠点整備事業	連携自治体	—			
事業概要	I o T ラボや橋渡し共同研究などの拠点として中小企業等を中心とした県内企業による地域イノベーションの創出を促進するため、今後急速な普及が見込まれる I o T 関連機器、生活支援ロボット、自動運転支援システム、医療用電子機器等の安全性評価試験を行うための基盤施設の増改築や実用化支援等を（地独）神奈川県立産業技術総合研究所において実施 ➤ 電波暗室及び人工気象室の増改築工事 ➤ 依頼試験、受託研究及び実用化支援					
総事業費（円）	201,054,000 円	国費充当額（実績額）（円）	94,529,166 円			
事業期間	平成 29 年度（1 年間）					
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度		
KPI①	実用化支援件数	目標値	—	目標値	2 件	
		実績値	—	実績値	2 件	
		達成率	—	達成率	100%	
KPI②	依頼試験件数	目標値	—	目標値	385 件	
		実績値	—	実績値	475 件	
		達成率	—	達成率	123.3%	
KPI③	受託研究件数	目標値	—	目標値	2 件	
		実績値	—	実績値	1 件	
		達成率	—	達成率	50.0%	
KPI 達成/未達成の要因分析	・ KPI①：改修工事完了前から継続して支援、製品化直前における性能試験の支援を実施 ・ KPI②：改修工事完了から速やかに試験業務を再開し、工事期間の業務停止の影響を最小限に抑制 ・ KPI③：業務に期間が必要であり、人工気象室の工事完了時期が平成 30 年 3 月だったため					
事業から得たノウハウ等	・ EMC 技術フォーラムを開催し、EMC 試験の技術動向調査を実施 ・ 完成した電波暗室・シールド室の見学会を実施し、顧客のニーズについて直接把握 ・ 効果促進事業により企業・大学との共同研究事業を推進し、電磁波測定技術のノウハウを蓄積 ・ 日射熱量による機器内部への影響には遮熱板など外面の遮熱対策が有効					
今後の課題	・ 人工気象室の利用増加が見込まれる中で、機器の熱に対する安全性評価や熱測定に関する人材が不足 ・ 人材を補充、育成し、企業の機器開発を支援及びトラブル対策支援が必要					
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった					

事業名	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり		連携自治体	—	
事業概要	「マイME-BYOカルテ」（お薬情報や健康情報等をパソコンやスマートフォンを通じて管理・閲覧できるアプリ）を様々な分野で課題解決の基盤として活用できるようにするため、各種事業を実施 ➤ マイME-BYOカルテを活用した災害活用モデル事業（マイME-BYOカルテの災害時活用について、求められる機能や今後の活用方策を検討、市町村と今後の活用方法について課題検証） ➤ 民間の健康増進アプリを活用した市町村等と連携したマイME-BYOカルテ活用事業（マイME-BYOカルテに蓄積された歩数データ等を抽出できる機能を構築、民間のウォーキングアプリに市町村が推薦するウォーキングコースの掲載） ➤ 電子母子手帳普及拡大事業（「電子母子健康手帳アプリ」「予防接種モバイル」とマイME-BYOカルテを連携させ、アプリで入力した予防接種履歴などがマイME-BYOカルテに自動で登録されるシステムを構築） ➤ マイME-BYOカルテ広報・普及啓発事業				
総事業費（円）	100,388,000 円	国費充当額（実績額）（円）	48,418,988 円		
事業期間	平成 29 年度から平成 31 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	マイME-BYOカルテ登録者数（人）	目標値	—	目標値	50,000 人
		実績値	—	実績値	52,000 人
		達成率	—	達成率	104.0%
KPI②	マイME-BYOカルテと連動した民間アプリケーションの数（個）	目標値	—	目標値	10 個
		実績値	—	実績値	11 個
		達成率	—	達成率	110.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	・ 県内市町村と連携しながら事業を進め、県・市町村一体となった広報によりマイME-BYOカルテの利用者が拡大 ・ マイME-BYOカルテの利用者拡大に伴って認知度が上がり、民間事業者との連携が進み、マイME-BYOカルテと連携するアプリケーション数も増加				
事業から得たノウハウ等	・ 民間事業者と連携した広報普及やデータ連携により高い効果を獲得				
今後の課題	・ 行政のみで事業を進めていくだけでなくマイME-BYOカルテのデータベースを民間企業が自社のヘルスケアサービスの運用に利用できる仕組みを構築するなど、民間サービスとの相互利用を図り、民間事業者との連携を強化していくことが必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった				

事業名	県西地域活性化プロジェクト推進事業	連携自治体	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町		
事業概要	未病の普及啓発や未病改善に向け、地域資源の魅力向上等を図るため、各種事業を実施 ➤ 未病いやしの里センター(仮称)※設置推進事業費（県展示施設の整備） ※平成 29 年 5 月 26 日、未病バレー「BIOTOPIA」に名称決定 ➤ 県西地域未病資源活用促進事業費（民間事業者等への支援や協働による地域資源の磨き上げ） ➤ 県西地域大学連携事業費（大学連携による未病を改善する取組みの促進） ➤ 「県西未病観光コンシェルジュ」育成事業費（県西未病観光コンシェルジュの育成） ➤ 県西地域ネットワーク強化推進事業費（未病を改善する拠点を周遊するモデルツアーなどの回遊企画を実施） ➤ 未病いやしの里づくり推進費（広報物の作成・配布や地域イベントでの未病を改善する取組みを PR） ➤ 県西地域情報発信サイト運営費（地域全体の未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイト運営）				
総事業費（円）	248,315,297 円	国費充当額（実績額）（円）	124,157,648 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 32 年度まで（5 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	県西地域 2 市 8 町における社会増減(人)	目標値	-1,600 人	目標値	-1,200 人
		実績値	-169 人	実績値	66 人
		達成率	300.1%（対申請時実績）	達成率	213.5%（対申請時実績）
KPI②	県西地域 2 市 8 町における入込観光客数(万人)	目標値	3,440 万人	目標値	3,490 万人
		実績値	3,387 万人	実績値	3,617 万人
		達成率	98.5%	達成率	103.6%
KPI③	「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(人)	目標値	280 人	目標値	360 人
		実績値	275 人	実績値	371 人
		達成率	98.2%	達成率	103.0%
KPI達成/未達成の要因分析	・ コンシェルジュ講座の広報に関して、従来の web 告知に加えて、関連団体への働きかけを行うなど工夫して実施				
事業から得たノウハウ等	・ 未病資源の回遊企画や民間事業の支援には、地元地域からの協力が欠かせないことから、地域に長年根付いている地元団体等からのサポートを受け、県では有しない視点によるアドバイス等を得たことで、結果として事業がスムーズに進行				
今後の課題	・ 県西地域の魅力を向上するため、未病改善関連施設をさらに掘り起こし、素材を増やしていくことが必要 ・ 該当施設の PR においては、他施設やビオトピアとの連携を進めることで、誘客へと繋げることが必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果があった				

事業名	三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業		連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	
事業概要	三浦半島の魅力を内外に効果的に PR するため、各種事業を実施 ➤ 三浦半島地域活性化推進事業費 食の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」や今後の三浦半島の観光コンテンツとしての可能性を検証 ➤ 三浦半島地域連携組織交流拠点整備事業費 DMOが観光客や関係機関といった様々な人々と交流するための拠点を整備 ➤ 魅力的「半島ライフ」発信事業費 ・首都圏在住で三浦半島への移住に関心のある方々を対象に三浦半島で暮らす魅力を体感してもらうバスツアーを実施 ・移住専門誌「田舎暮らしの本」に特集ページを掲載				
総事業費（円）	53,000,000 円		国費充当額（実績額）（円）	26,366,620 円	
事業期間	平成 28 年度から平成 31 年度まで（4 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	三浦半島 4 市 1 町における入込観光客数（万人）	目標値	3,770 万人	目標値	3,850 万人
		実績値	3,723 万人	実績値	3,661 万人
		達成率	98.7%	達成率	95.0%
KPI②	三浦半島 4 市 1 町における社会増減（人）	目標値	-1,180 人	目標値	-780 人
		実績値	-768 人	実績値	-566 人
		達成率	202.4%（対申請時実績）	達成率	126.6%（対申請時実績）
KPI③	各種イベント参加者数（人）	目標値	50,000 人	目標値	53,000 人
		実績値	96,366 人	実績値	124,945 人
		達成率	192.7%	達成率	235.7%
KPI 達成/未達成の要因分析	・三浦半島の交流人口を増加させ、地域の賑わいを作るため、イベント等を継続的に実施				
事業から得たノウハウ等	・今後DMOを中心にプロジェクトを推進するため、役割分担の整理により効果的効率的に事業を展開することが重要				
今後の課題	・三浦半島地域連携DMO法人の設立に向け、各種モデル事業を実施し安定的な財源の確保と市町や地域の団体といかに連携していくかが課題				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	かながわシープロジェクト推進事業		連携自治体	—	
事業概要	SHONAN 地域の観光振興、魅力の掘り起こし等を行うため、各種事業を実施 ➤ 海洋観光推進事業費 （行政、マリン事業者等による「かながわ海洋ツーリズム推進協議会」を設置し、「PR クルージングツアー」「事業化検討ツアー」を実施） ➤ ヨット振興事業費（ヨットを楽しむ人の裾野拡大と東京オリンピックセーリング競技の機運醸成のため、「ENJOY 海 KANAGAWA 2017」を実施） ➤ Feel SHONAN プロモーションイベント事業費（地元自治体、各種団体等と連携してダイビングやビーチヨガ等のイベントを実施） ➤ かながわシープロジェクト発信事業費（「Feel SHONAN」Web サイト、SNS による情報発信） ➤ かながわシープロジェクト魅力づくり推進費（江之浦漁港にダイビング拠点を整備）				
総事業費（円）	46,304,972 円	国費充当額（実績額）（円）	23,152,486 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 30 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	SHONAN 地域（相模湾沿岸 13 市町）を訪れる年間の入込観光客数（暦年）（万人）	目標値	7,760 万人	目標値	7,885 万人
		実績値	7,793 万人	実績値	7,602 万人
		達成率	100.4%	達成率	96.4%
KPI 達成/未達成の要因分析	・ ENJOY 海 KANAGAWA をファミリー層向けのイベントを増やすことで来場者数が増加				
事業から得たノウハウ等	・ Web サイト、SNS の視聴者数を増やすためには、ページごとのアクセス数を分析し、視聴者数が多いページを頻繁に更新することで、全体の視聴者数を上げることが可能 ・ PR クルージングツアーで実施したインフルエンサーを活用したツアーにより、若い女性向けにはインフルエンサーを使用した PR が効果的 ・ 年齢層が 40～60 代の方は、紙媒体の広告が、集客に効果的				
今後の課題	・ テーマ別の特集記事を作成するなど閲覧者の関心に即した情報発信を行うことで、継続的に閲覧者が増加するようなサイトを作り上げていくことが必要 ・ 海関連イベントの実施は、地域の魅力と連携したイベントとして内容を充実させ、周遊性を高め地域が賑わうよう、工夫をしながら取組みを進めるとともに、地域が自らイベントを継続して実施できるような仕組みへ移行していくことが必要 ・ ヨット振興は、東京 2020 オリンピック競技大会セーリング競技の江の島開催に向けた機運を醸成していくことが必要 ・ 海洋観光は、クルージングツアーを民間事業者の事業として成立させ、クルージングの認知度の向上と事業化が可能な航路の検証が必要 ・ SHONAN の海で定期航路を運航するために、ハードを中心に基盤強化の検討を行うことが必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に効果があった				

事業名	新たな観光の核づくり形成促進事業	連携自治体	—		
事業概要	横浜、鎌倉、箱根に次ぐ国際観光地の創出を目指し、「新たな観光の核づくり」に資する先導的な事業への支援を実施 ➤ 「おおやまめぐりルート」周遊促進事業 ・伊勢原市・秦野市・厚木市において、地域全体を周遊する利便性を向上させるため、スマートフォンの充電環境の整備 ・秦野市において、スマホアプリを開発し、観光情報の提供に活用 ➤ 大山「よりみち」観光推進事業 ・伊勢原市において、観光地・市街地の魅力を PR する「手書き地図」（4,000 部）を作成、観光客に配布 ➤ 大山レインツーリズム推進事業 ・伊勢原市において、雨の日のスタンプラリーなど『レインツーリズム』を推進 ➤ 丹沢・大山・厚木ぐるっと快遊プラン ・厚木市において、輸送のニーズの検証などを行い、魅力あるハイキングコース作りを促進				
総事業費（円）	44,640,000 円	国費充当額（実績額）（円）	12,999,798 円		
事業期間	平成 29 年度から平成 31 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数（暦年）（万人）	目標値	—	目標値	314 万人
		実績値	—	実績値	314 万人
		達成率	—	達成率	100.0%
KPI②	神奈川県の入込観光客数（暦年）（万人）	目標値	—	目標値	19,600 万人
		実績値	—	実績値	20,069 万人
		達成率	—	達成率	102.3%
KPI③	県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数（累計）（件）	目標値	—	目標値	600 件
		実績値	—	実績値	676 件
		達成率	—	達成率	112.6%
KPI④	観光消費総額（暦年）（億円）	目標値	—	目標値	14,000 億円
		実績値	—	実績値	集計中
		達成率	—	達成率	—
KPI 達成/未達成の要因分析	・各種支援により各地域の活性化が進むとともに、県観光魅力創造協議会において魅力的な周遊ルートの開発等に地域を挙げて取り組んだ結果と推測				
事業から得たノウハウ等	・事業を通して観光客の利便性が向上し、滞在時間を延長させる方策や地域を周遊させる方策の検証を行うことでそのノウハウが地域に蓄積				
今後の課題	・「大山への観光客の一極集中」や、秋の紅葉の時期の慢性的な交通渋滞が発生することにより、観光客の滞在時間が短くなることが分かり、今後は渋滞シーズンに対応するため観光客への事前の情報提供や効率的な駐車場利用のためのシステム構築が必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域DMO推進事業		—		
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺地域の魅力向上のため、各種事業を実施 ➤ DMO施策におけるアドバイザー業務(モニターツアー実施により把握した地域が抱える課題等に対してアドバイスを実施) ➤ 地域ブランド定着・向上のための広報（湖の特性を生かしたカヌー等のレイクスポートイベント、日本版DMO候補法人登録記念シンポジウム、都市地域でのPRイベントの実施） ➤ 湖の特性を生かした交通手段の充実（宮ヶ瀬湖にある既存の船をリニューアル） ➤ アクティビティの充実（セグウェイの導入による宮ヶ瀬ならではの「遊び・アクティビティ」の充実）				
総事業費（円）	30,868,040 円	国費充当額（実績額）（円）	15,434,020 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 30 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数（万人）	目標値	161 万人	目標値	163 万人
		実績値	155 万人	実績値	167 万人
		達成率	96.3%	達成率	102.4%
KPI②	来訪者の広域化率（神奈川県以外来訪者率）（%）	目標値	27.0%	目標値	28.0%
		実績値	27.0%	実績値	26.4%
		達成率	100%	達成率	94.2%
KPI 達成/未達成の要因分析	・ 交付金を活用した県実施の観光プロモーション等だけでなく、市町村、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団等の取組みが功を奏し、近年のダムブームも相まって、目標値より 4 万人の増 ・ 県内からの来訪者は H28 年度の 113 万人に対して 123 万人で前年度からの増加率は 8.8%と大きく増加した一方、県外からの来訪者は H28 年度の 42 万人に対して 44 万人で来訪者数は増えているが、県内からの来訪者が大きく増えたため広域化率の 1 %増は未達成				
事業から得たノウハウ等	・ ビッグデータを活用した「観光動態調査」等により、来訪者の動きを統計的に把握し、広報等の対象となるターゲットを設定				
今後の課題	・ DMOと行政（県、関係 4 市町村）間の連携は宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進課長会議や、担当者レベルでのワーキンググループ等を開催するなど、綿密な連携が取れているが、民間企業等の巻き込みが不十分 ・ 30 年度からは会議等を通じて、商店、宿泊事業者、交通事業者、観光協会等の連携を強化することが必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域活性化施設整備事業	連携自治体	—		
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、子どもから大人まで多くの人が自然の中で楽しみながら、体力も向上できるアクティビティ施設を、地域の賑わい創出拠点として整備 ▶ 子どものアクティビティ施設であるグラススライダーを整備				
総事業費（円）	68,134,824 円	国費充当額（実績額）（円）	34,067,412 円		
事業期間	平成 29 年度（1 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	宮ヶ瀬湖周辺地域の来訪者数（万人）	目標値	—	目標値	163 万人
		実績値	—	実績値	167 万人
		達成率	—	達成率	102.4%
KPI②	来訪者の広域化率（%）	目標値	—	目標値	28.0%
		実績値	—	実績値	26.4%
		達成率	—	達成率	94.2%
KPI 達成/未達成の要因分析	・ 交付金を活用した県実施の観光プロモーション等だけでなく、市町村、日本版DMO法人である(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団等の取組みが功を奏し、近年のダムブームも相まって、目標値より 4 万人の増 ・ 県内からの来訪者は H28 年度の 113 万人に対して 123 万人で前年度からの増加率は 8.8%と大きく増加した一方、県外からの来訪者は H28 年度の 42 万人に対して 44 万人で来訪者数は増えているが、県内からの来訪者が大きく増えたため広域化率の 1 %増は未達成				
事業から得たノウハウ等	・ ビッグデータを活用した「観光動態調査」等により、来訪者の動きを統計的に把握し、広報等の対象となるターゲットを設定				
今後の課題	・ DMOと行政（県、関係 4 市町村）間の連携は宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進課長会議や、担当者レベルでのワーキンググループ等を開催するなど、綿密な連携が取れているが、民間企業等の巻き込みが不十分 ・ 30 年度からは会議等を通じて、商店、宿泊事業者、交通事業者、観光協会等の連携を強化することが必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった				

事業名	日本遺産を核とした神奈川の歴史文化による観光振興事業		連携自治体	—	
事業概要	平成 28 年に国から認定された「日本遺産」（大山・鎌倉・横須賀地域）を核とした歴史文化を活用した観光の振興、宿泊型観光を促進するため、各種事業を実施 ➤ 歴史をテーマとした観光プロモーションの実施 ・歴史ガイドブック・リーフレット等の作成（モデルルートの紹介） ・大手旅行会社に対するプロモーション、映像等を使ったプロモーション ・歴史観光 PR イベント（明治維新 150 周年記念プレイベント） ➤ 受入環境の整備 ・観光ガイド研修会の開催支援、まち歩きツアー企画支援				
総事業費（円）	43,300,000 円	国費充当額（実績額）（円）	19,679,175 円		
事業期間	平成 28 年度から平成 30 年度まで（3 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	神奈川県の入込観光客数（暦年）（万人）	目標値	19,200 万人	目標値	19,600 万人
		実績値	19,027 万人	実績値	20,096 万人
		達成率	99.0%	達成率	102.3%
KPI②	新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数（暦年）（万人）	目標値	308 万人	目標値	314 万人
		実績値	306 万人	実績値	314 万人
		達成率	99.3%	達成率	100.0%
KPI③	県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数（累計）（件）	目標値	400 件	目標値	600 件
		実績値	427 件	実績値	676 件
		達成率	106.7%	達成率	112.6%
KPI 達成/未達成の要因分析	・県観光魅力創造協議会において、魅力的な周遊ルートの開発等に地域を挙げて取り組んだ結果と推測				
事業から得たノウハウ	・関係者間において、歴史をテーマとした本県の様々な PR 方法（例：歴史をストーリーでまとめる等）のノウハウを蓄積 ・かながわガイド協議会において、ガイドボランティア説明会の開催により、ガイドボランティアのおもてなし力の向上に係るノウハウやまち歩きツアーの実施により、ツアー行程の企画、関係各所との調整、広報、当日のガイドなどのノウハウを蓄積				
今後の課題	・ガイドボランティアのおもてなし力の向上など、一定程度ソフト面での受入環境の整備は進んだが、宿泊型観光の促進のためには、宿泊施設の充実が必要				
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果があった				

事業名	セーリングレガシー継承施設等整備事業		連携自治体	—	
事業概要	セーリング人口の拡大など、セーリング文化を普及させるとともに、増加するセーリング人口の受入拠点として、また、大規模な国際大会の開催地として、さらに地域の賑わいづくりの拠点として、そして未来に繋がるセーリングレガシー施設等の整備のため、葉山ヨットハーバーの艇受入施設拡大や各種セーリング体験会を実施 ➤ 葉山ヨットハーバーに常設 60 艇、臨時 42 艇、合計 102 艇分のバースを整備 ➤ 江の島ヨットハーバー等において小・中・高校生や障がいのある方を対象としたセーリング海上体験会、地域住民が多く集まる市民祭り等においてセーリング出張型体験会、藤沢市のテラスモール湘南においてセーリング陸上体験会を実施				
総事業費（円）	98,846,730 円	国費充当額（実績額）（円）		33,059,685 円	
事業期間	平成 29 年度（1 年間）				
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度	
KPI①	葉山ヨットハーバーの保管料の増加分 ※KPI 目標値は 3 年目以降から設定	目標値	—	目標値	—
		実績値	—	実績値	—
		達成率	—	達成率	—
KPI 達成/未達成の要因分析	—				
事業から得たノウハウ等	・セーリングの魅力を伝えるには、実際に艇に乗船してもらうことが非常に効果的				
今後の課題	・体験会参加者に実施したアンケートでは、親子で一緒に乗船できる体験会を実施してほしいという希望が多く、親子が一緒に乗船できる体験会の実施などを通じて、セーリングの魅力を今後どのように PR していくかが課題				
事業効果（一次評価）	地方創生に相当程度効果があった※				

※平成 29 年度の KPI は未設定であるが、施設整備を着実に進めたほか、セーリング体験会の実施など、施設整備の効果を高める事業で地方創生に相当程度効果があったため、「相当程度効果があった」と評価した。

事業名	生涯現役かながわ推進事業		連携自治体		—	
事業概要	「人生 100 歳時代」において、県民一人ひとりが自分自身の設計図を描き、生涯にわたり輝き続けることができる社会を実現するため、各種事業を実施 ➤ 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」立ち上げ（県、市町村や大学、NPO 等の多様な主体が情報を共有し、協働して取組みを進めていくため、様々な学びの場から活躍の場につなぐ仕組みづくりについて検討） ➤ セミナー開催（大学等と連携し、活躍の場につながる知識やスキルの習得） ➤ フォーラム・ワークショップ開催（「人生 100 歳時代」をテーマに主に若い世代や現役世代を対象に意識啓発を実施） ➤ リーフレット作成、配布（県民一人ひとりが生涯にわたり生き生きと充実した人生を送れるよう、参考（ロールモデル）となるような、活躍するシニアの事例を掲載）					
総事業費（円）	9,360,000 円		国費充当額（実績額）（円）	2,240,087 円		
事業期間	平成 29 年度から 31 年度まで（3 年間）					
	項目名	平成 28 年度		平成 29 年度		
KPI①	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」の参加団体のうち活躍の場へつなげるしくみがある団体数（団体）	目標値	—	目標値	20 団体	
		実績値	—	実績値	21 団体	
		達成率	—	達成率	105.0%	
KPI②	同ネットワークの参加団体数（団体）	目標値	—	目標値	25 団体	
		実績値	—	実績値	43 団体	
		達成率	—	達成率	172.0%	
KPI③	同ネットワークに参加する大学等が実施した資格・スキルを習得するための専門性の高い講座の受講者数（人）	目標値	—	目標値	60 人	
		実績値	—	実績値	94 人	
		達成率	—	達成率	156.6%	
KPI④	同ネットワークに参加する大学等が実施した専門性の高い講座の受講者のうち活躍の場へつながって活躍している者の数（人）	目標値	—	目標値	15 人	
		実績値	—	実績値	21 人	
		達成率	—	達成率	140.0%	
KPI 達成/未達成の要因分析	・県内市町村が参画する様々な会議の場において、ネットワークへの参画を呼び掛け ・従来の広報に加え、ネットワーク参画団体が広報活動を行うことで、より多くの県民に周知 ・受講者が、具体的に活躍の場をイメージできる、より実践的な講座を企画					
事業から得たノウハウ等	・ネットワークでの学びの場から活躍の場につなぐ仕組みづくりについての検討が、モデル地域での検討内容を実践するプロジェクトの立ち上げに起因 ・大学等と連携し、単なる生涯学習講座ではなく、より質の高い講座を企画					
今後の課題	・ネットワークメンバーのさらなる拡大及びネットワークの自走化 ・モデル地域において実践するプロジェクトの推進及び他地域等への展開 ・30 年度に立ち上げ予定の「かながわ人生 100 歳時代ポータルサイト」のネットワークによる運営への移行					
事業効果（一次評価）	地方創生に非常に効果的であった					